



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス
コード番号 2899 URL <https://www.nagatanien-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理財務部長 (氏名) 江口 輝

TEL 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,688	8.3	962	24.1	1,497	10.3	898	20.2
2022年3月期第1四半期	21,879		1,267		1,357		747	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,047百万円 (39.7%) 2022年3月期第1四半期 1,737百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	51.11	
2022年3月期第1四半期	42.50	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	91,489	36,215	37.3
2022年3月期	91,859	35,689	36.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 34,151百万円 2022年3月期 33,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.50		15.50	31.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		15.50		15.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,400	5.2	5,200	7.9	5,000	17.4	2,900	15.7	164.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	19,138,703 株	2022年3月期	19,138,703 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	1,562,009 株	2022年3月期	1,561,938 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	17,576,714 株	2022年3月期1Q	17,576,996 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の高まりや行動制限の緩和などにより、緩やかな回復の動きが続いております。しかしながら、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安の進行など、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかにおきましては、従業員の健康と安全の確保を最優先としたうえで、食品メーカーの使命として社会的責任を果たすべく、商品の安定的な生産・供給体制の維持に尽力してまいりました。国内食料品事業では内食需要の高まりがやや落ち着いたものの、海外食料品事業と合わせた家庭用商品の需要は堅調に推移いたしました。また、中食その他事業では外出自粛等による購買行動の変化への対応に努めたことに加えて、各種の販売施策を実施したことにより業績は回復基調で推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23,688百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益962百万円（同24.1%減）、経常利益1,497百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益898百万円（同20.2%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

①国内食料品事業

永谷園では、看板商品である「お茶づけ海苔」が発売70周年という節目の年を迎えました。そこで、5月17日の「お茶漬けの日」にあわせて各種販売促進企画を展開するとともに、永谷園公式ホームページでは、「お茶づけ」の魅力を感じてもらえる機会の創出を目指し、「お茶づけ海苔 発売70周年特設サイト」を開設いたしました。また、対象商品を購入して応募すると抽選で5,000名様に景品が当たる「どんでんパンダまくらプレゼントキャンペーン」を実施することで、需要の喚起を図ってまいりました。加えて、新商品として子供が大好きなカレー味と麺でご飯も野菜もモリモリ食べられる麺入り惣菜の素「カレー焼きビーフン」を発売するなど、市場の活性化を図ってまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については軽微であり、外出自粛等に伴う内食需要の高まりについてはやや落ち着きを見せてきております。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は12,425百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

②海外食料品事業

Chaucerグループでは、顧客ニーズに合わせたフリーズドライ商品の研究開発、品質向上、及び売上拡大に取り組んでまいりました。販売においては、既存の商品の売上拡大を進めるとともに、新商品の拡販を進めました。特に、米国市場においては、健康食品向け等の新たな市場の拡大を進めました。欧州市場においては、グローバル企業への売上拡大に努めてまいりました。アジア市場においては、中国における販路の開拓及び当社グループの販売チャネルを活かした日本市場への売上拡大を進めました。

また、MAIN ON FOODSグループでは、米国市場においては、麺商品及び粉商品のサプライヤーとして多数の外食企業、食品メーカー及び小売業との着実な取引拡大を進めてまいりました。研究開発においては、健康意識の高まりによる多様な消費者ニーズに応えるため、機能性食品等の高付加価値商品や個食のミールキットタイプの新商品の開発にも努めてまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については軽微であり、内食需要の高まりと個人消費については堅調に推移しております。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は8,159百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

③中食その他事業

麦の穂グループでは、新型コロナウイルス感染症への対応につきまして、お客様の安全を図るとともに従業員が安心して働けるよう店舗における感染症予防対策を徹底する等の取り組みを進めてまいりました。このような状況の下、外出自粛をはじめとする人々の生活スタイルの変化等の対応に努めたことに加えて、「抹茶シュー（5月）」等の月替り限定シュークリームや、自慢のパイシュー生地にバター香るラングドシャを乗せ、丁寧に焼きあげた「ラングドシャシュー」を期間限定で販売することなどにより、顧客獲得に努めてまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については軽微であり、商業施設の店舗を中心に来店客数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻ってきております。

以上の結果、中食その他事業の売上高は3,063百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より370百万円減少し、91,489百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より896百万円減少し、55,273百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は主に、利益剰余金が増加したこと等により36,215百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より494百万円増加の34,151百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇の37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初計画の範囲内で推移していることから、2022年5月13日発表の業績予想に変更はありません。なお、今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,142	8,098
受取手形及び売掛金	16,511	13,436
商品及び製品	6,119	7,545
仕掛品	1,864	2,104
原材料及び貯蔵品	5,566	7,211
その他	1,764	1,894
貸倒引当金	△66	△72
流動資産合計	40,901	40,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,975	20,218
減価償却累計額	△12,720	△12,863
建物及び構築物 (純額)	7,254	7,354
機械装置及び運搬具	30,925	32,090
減価償却累計額	△20,998	△21,749
機械装置及び運搬具 (純額)	9,926	10,340
土地	11,010	11,023
リース資産	1,788	1,914
減価償却累計額	△886	△975
リース資産 (純額)	902	939
建設仮勘定	956	881
その他	2,675	2,706
減価償却累計額	△2,177	△2,223
その他 (純額)	497	482
有形固定資産合計	30,548	31,023
無形固定資産		
のれん	8,781	8,988
その他	356	332
無形固定資産合計	9,137	9,320
投資その他の資産		
投資有価証券	7,307	6,981
その他	4,016	3,975
貸倒引当金	△53	△30
投資その他の資産合計	11,271	10,927
固定資産合計	50,957	51,270
資産合計	91,859	91,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,896	8,044
電子記録債務	2,220	2,460
短期借入金	7,355	7,503
未払法人税等	919	760
賞与引当金	746	388
その他	9,651	8,721
流動負債合計	27,789	27,878
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	9,761	8,811
役員退職慰労引当金	113	119
退職給付に係る負債	244	260
資産除去債務	275	273
その他	2,985	2,931
固定負債合計	28,380	27,395
負債合計	56,169	55,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	3,759	3,759
利益剰余金	30,134	30,746
自己株式	△3,026	△3,026
株主資本合計	34,370	34,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	1,748
土地再評価差額金	△2,602	△2,602
為替換算調整勘定	△150	△38
退職給付に係る調整累計額	64	61
その他の包括利益累計額合計	△712	△830
非支配株主持分	2,032	2,063
純資産合計	35,689	36,215
負債純資産合計	91,859	91,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,879	23,688
売上原価	14,769	16,545
売上総利益	7,110	7,142
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	119	133
退職給付費用	58	57
給料及び賞与	1,671	1,783
販売促進費	109	177
運賃及び荷造費	1,054	1,052
その他	2,828	2,975
販売費及び一般管理費合計	5,842	6,180
営業利益	1,267	962
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	90	83
債務免除益	126	—
為替差益	—	456
その他	53	92
営業外収益合計	273	632
営業外費用		
支払利息	54	42
為替差損	105	—
その他	23	54
営業外費用合計	183	97
経常利益	1,357	1,497
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	13
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	43
特別利益合計	1	57
特別損失		
減損損失	—	2
固定資産除却損	16	—
事業撤退損	5	7
店舗閉鎖損失	30	1
臨時休業等による損失	7	—
特別損失合計	58	10
税金等調整前四半期純利益	1,299	1,544
法人税等	459	522
四半期純利益	840	1,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	898

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	840	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	△226
為替換算調整勘定	1,150	256
退職給付に係る調整額	△11	△3
その他の包括利益合計	897	25
四半期包括利益	1,737	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523	780
非支配株主に係る四半期包括利益	214	267

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	12,685	6,489	2,666	21,840	38	21,879	—	21,879
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,685	6,489	2,666	21,840	38	21,879	—	21,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	25	25	△25	—
計	12,685	6,489	2,666	21,840	63	21,904	△25	21,879
セグメント利益	1,117	463	34	1,615	38	1,653	△386	1,267

（注） 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2 セグメント利益の調整額△386百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△380百万円、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	12,425	8,159	3,063	23,648	40	23,688	—	23,688
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,425	8,159	3,063	23,648	40	23,688	—	23,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	24	24	△24	—
計	12,425	8,159	3,063	23,648	65	23,713	△24	23,688
セグメント利益	672	381	260	1,314	37	1,351	△389	962

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2 セグメント利益の調整額△389百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△387百万円、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。